

事業計画書および収支見積書（様式 2）

（保管基準を超えて保管している場合に作成する必要あり）

年 月 日現在作成

2 - 1 . 不適正に大量に保管している解体自動車等の処理計画

保管量の上限を超過している廃棄物の種類（すべて記載）（注）										
保管量の上限を超過している廃棄物の搬出の方法										
搬出先の住所及び名称										
搬出先での処理方法										
年間搬出量（種類別）										
過去 1 年間の年間実績（種類別）										
改善完了予定年月日	年 月 日									
改善に係る予定費用	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">搬出費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>処分費用</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費用</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td style="text-align: right;">計 円</td> </tr> </table>	搬出費用	円		処分費用	円		販売費用	円	計 円
搬出費用	円									
処分費用	円									
販売費用	円	計 円								
改善に係る資金の調達先										

（注）解体自動車、自動車破砕残さ以外の廃棄物がある場合には、その保管量も記入すること。

破様式第 2 - 2

2 - 2. 詳細収支見積書

I 総括表

	単位	
自動車破砕業による利益 (Ⅱ表ア)	千円	
保管 A S R に係る処分費用 (Ⅱ表イ)	千円	
差引	千円	
差引がマイナスの場合の対応		
(上記が借入金の場合の借入金先)		

Ⅱ 収益の計算書

	単位	
有用部品・有用金属売却益 (1台当平均) A	円	
解体自動車等処分料収入 (1台当平均) B	円	
販売費及び一般管理費 (1台当平均) C	円	
新規引取解体自動車年間処理台数 D	台	
新規引取解体自動車等利益 $E = (A - B - C) \times D$	千円	
保管解体自動車年間処理台数 F	台	
保管解体自動車等利益 $G = (A - C) \times F$	千円	
自動車解体業による利益 ア $H = E + G$	千円	
保管 A S R に係る処分費用 イ I	千円	

Ⅲ 単価 (1台当平均) の算出方法

有用部品・有用金属売却益→Ⅱの A へ	
解体自動車等処分料収入→Ⅱの B へ (注)	
販売費及び一般管理費→Ⅱの C へ	

(注) 1. 処分料を徴収して引き取ることを想定しているが、解体自動車を買取っている場合はマイナスで計上する。

2. 過去直近 3 年の決算書 (個人の場合は所得税納税申告書及び納税証明書) を添付する。

破様式第 2 - 2

2 - 2. 詳細収支見積書 (続き)

項 目		直近期の実績 (千円)	備 考
収 入	有用物売却収入		※主な内訳下記のとおり
	1		前年販売単価 ()
	2		前年販売単価 ()
	3		前年販売単価 ()
	4		前年販売単価 ()
	5		前年販売単価 ()
	廃棄物収集運搬手数料		前年輸送台数 () 台
	破砕等処分手数料		前年受託実績 () 台・t
A S R 引渡料金		前年引渡実績 () t	
支 出	廃棄物処分委託料 (計)		※主な内訳下記のとおり
	A S R		委託単価 ()
	解体自動車		委託単価 ()

- (注) 1. 決算書等の内容と実際の収入・支出の項目の対比について記入すること。
 2. 直近年について作成すること。
 3. 解体自動車を解体業者等から処分委託手数料等を徴収して引き取っている場合は収入欄に、解体自動車を買取っている場合は支出欄に記入すること。

破様式第 2 - 2

2 - 3. 資産に関する調書

年 月 日現在

資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車輛			
その他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

(注) 前年度の決算書 (貸借対照表を含む。) を添付する場合は、作成不要。

